

令和7年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計 ～当初予算（案）のポイント～

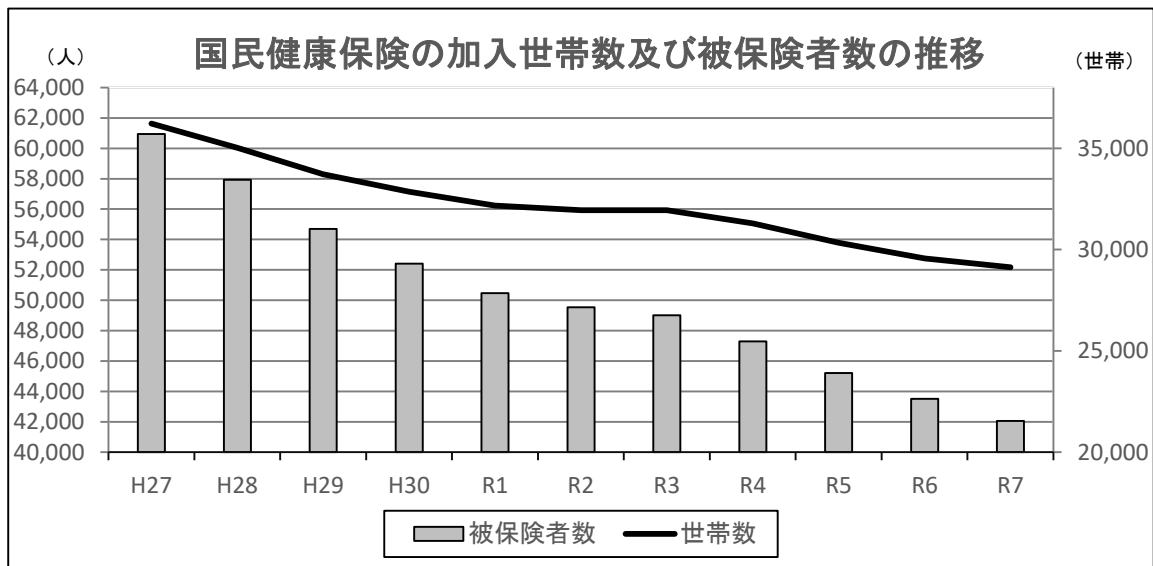
1 国民健康保険の加入者の状況と見込み

(1) 被保険者数の減少

被保険者数は、高齢化の進行による後期高齢者医療制度への移行者の高止まり等により、減少傾向となっています。令和5年度の平均被保険者数は45,211人でしたが、令和7年度においては42,000人程度となるものと見込んでいます。

(2) 世帯数の減少

加入世帯数は、被保険者数の減少と同様で、引き続き、減少傾向にあると見込んでいます。令和5年度の平均加入世帯数は30,344世帯でしたが、令和7年度においては29,100世帯程度となるものと見込んでいます。



2 歳入予算の状況

国民健康保険料算定の基礎となる被保険者数及び世帯数が大幅に減少するものの、保険料率の急激な上昇を抑制するために基金から120百万円の繰り入れを予定することで、国民健康保険料を前年度1.47%減の約5,098百万円としました。また、法定外のその他一般会計繰入金は、約92百万円を計上しましたが、「赤字補填」のための繰入金ではありません。

	令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	伸び率
国民健康保険料	5,098百万円	5,175百万円	△1.48%
その他一般会計繰入金	92百万円	107百万円	△14.0%
国民健康保険運営基金繰入金	120百万円	350百万円	△65.7%

3 歳出予算の状況

総務費については、主には資格確認証の一斉更新（新規）や、令和8年度より開始される「こども・子育て支援金制度」に係るシステム改修費の増により、前年度34.3%増の約466百万円を計上しました。

保険給付費については、被保険者数は減少傾向であるものの、近年の医療の高度化や医薬品類等の高額化により医療費が増加傾向であることを勘案し、前年度とほぼ同額の15,386百万円を見込みました。

また、全県の国民健康保険運営のために県へ支払う国民健康保険事業費納付金は、前年度比5.37%減の約6,466百万円となりました。

	令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	伸び率
総務費	466百万円	347百万円	34.3%
保険給付費	15,386百万円	15,387百万円	0%
国民健康保険事業費納付金	6,466百万円	6,833百万円	△5.37%

（参考）一人当たり保険給付費の推移

高齢化の進展や医療の高度化の影響により、令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えを除き、令和3年度以降一人当たり保険給付費は増加傾向で推移しています。

令和7年度の見込みも増加傾向が続くと予測、推計し、約36万3千円程度となるものと見込んでいます。

